

2 内的変化

7 財政構造の変化

● 厳しい財政事情

長びく経済の低迷から国家財政は厳しい状況にある。横浜市の財政も市税収入が伸び悩む一方、国の超緊縮財政の影響をうけ、国庫補助金や地方交付税などの依存財源の確保が厳しくなってきた。収支バランスは、五一年度以後黒字を示しているものの、国が特別に発行を認めた地方債（地方財政の危機にあたり財源不足を補うための財源対策債）に依存するところが大きい（図―1）。

「よこはま21世紀プラン」を推進させるため、増大する市民ニーズに対応して福祉・教育・文化・都

市基盤の施設整備をいままですらに図っていくなかで財政の効率的運営が今後一層必要である。

● 市税の伸び悩み

地方税は国税に対し、比較的収入の安定性が高い。なかでも、市税は、個人市民税・固定資産税を中心に形成され、安定性が高い。しかし、一般的に市税は、経済の成長が著しいときにはそれほど伸びが得られないという傾向をもつ。そこで、都市税源の補強・充実を図るため、市民税法人税割の税率の引き上げ、事業所税の新設、都市計画税の税率引き上げが行われてきた。

横浜市の特徴の一つとして、市税収入に占める法人市民税の割合が低いことがあげられる。五六年度は、大阪市二七・六%、名古屋市二一・三%であるのに対し横浜市は一・五%である。このことは、横浜の昼夜間人口比が一〇〇を大幅に下回り、いわゆるベッドタウン化していることを如実に反映しているといえよう。そのため市民一人当りの市税負担額も大阪市が一五万円であるのに対して、横浜市は一一万円（図―2）と大きな差が生じており、財政規模や財政力の格差が広がっている。昼夜間人口のバランスをとることは、税収構造の面からも重要である。

次に、最近の市税収入をみると、伸びは鈍化している。四〇年代後半は、二〇%台の高い伸びを示していたが、最近の五年間は一〇%台に低下している。五八年度は、二八年ぶりに一ケタの伸びにとどまると見込まれている。

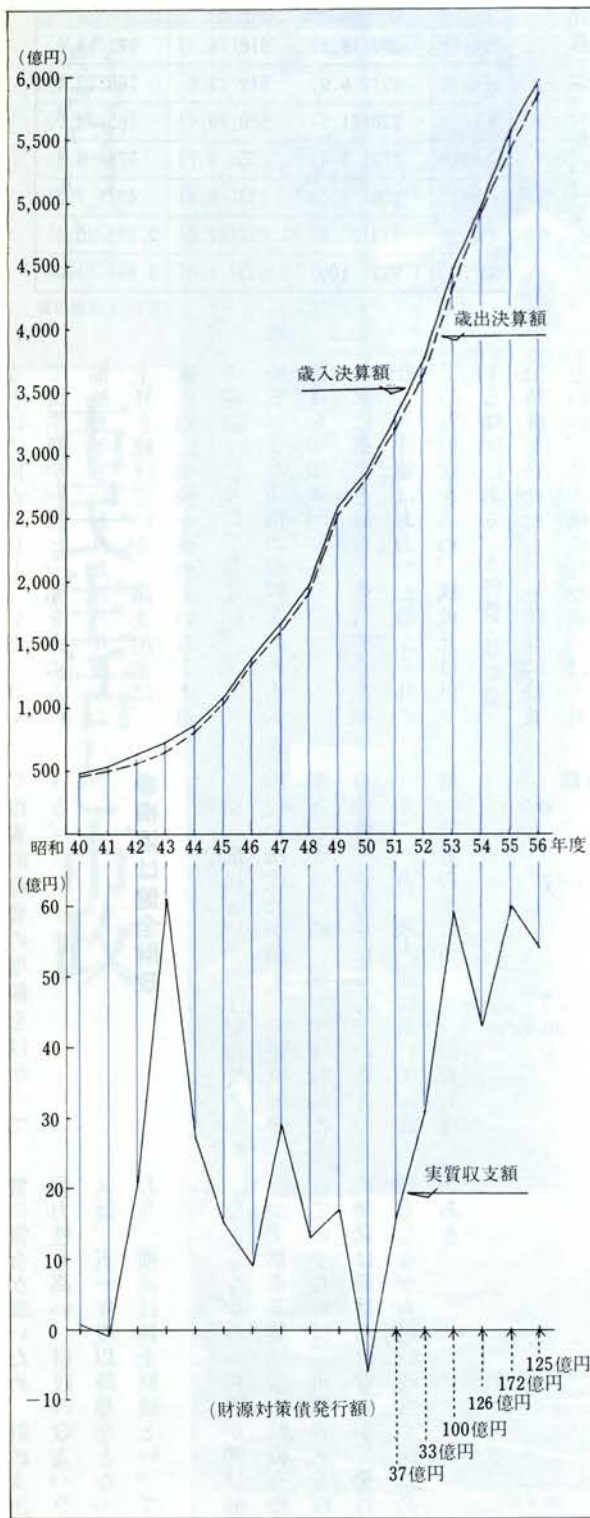
国税のみならず地方税の伸び悩みは全国的傾向でもあるため、国は五〇年度以降、特別の対策をうちだしている。地方税の代替機能をもつ地方交付税の総額である国税三税（所得税・法人税・酒税）

表一 歳入決算の状況（一般会計） 単位・億円

	48年度(構成比:%)	52年度(構成比:%)	56年度(構成比:%)
市 税	931 (46.6)	1,898 (50.3)	3,087 (51.5)
地方交付税	154 (7.7)	262 (6.9)	444 (7.4)
国庫支出金	222 (11.1)	508 (13.5)	710 (11.9)
県支出金	55 (2.8)	82 (2.2)	122 (2.0)
市 債	233 (11.7)	362 (9.6)	595 (9.9)
その 他	403 (20.1)	663 (17.5)	1,031 (17.3)
歳入合計	1,998 (100)	3,775 (100)	5,989 (100)
(市債残高)	998	1,983	3,490

〔資料〕企画財政局

図-1 一般会計決算の推移 (一般会計)



[資料] 企画財政局

の三二%をもってしても補てんしきれない巨額の地方財源不足額に對し、国はまず地方交付税原資の借入れを行い、なお不足する額については、特別の地方債(財源対策債)の発行を地方自治体に認めるという二本立てで対処した。このような状況のなかで横浜市の地方交付税は収入総額のおおむね七%で推移している。また、財源対策債は、通常の起債充当率を引上げ

る形で建設地方債として発行されるが、横浜市では、五一年度から五六年度までの六年間で約六〇〇億円に達している。公共事業などに対して交付される国庫支出金は、収入全体のなかで市税収入に次ぐウェイトをもつ(表-1)。超緊縮型の国家予算の影響を五五年度以降とくに強くうけており、五六年度は一・九%の構成割合でさらに低下の傾向に

●ふえてきている借金

ある。立ち遅れている道路・公園・下水道などの都市基盤整備への影響は大きい。市債は、建設事業の財源を確保するとともに、世代間の負担の公平を図る見地から、積極的に活用している。各年度の投資的経費

の動向によって構成比はおおむね九一・〇%台を推移している。また、借金である市債の現在高は、五六年度末において三四九〇億円に達し、同年度の市税収入額三八七億円を上回っている。市民一人当たり二万四〇〇〇円になっている(図-2)。

市債現在高と市税収入の乖離は年々増大する傾向にあり、将来の借金返済のうえからも今後の動

表-2 歳出決算の状況 (一般会計) 単位: 億円

	48年度(構成比:%)	52年度(構成比:%)	56年度(構成比:%)
教育費	302(15.8)	616(16.9)	973(16.6)
民生費	191(9.9)	512(14.0)	769(13.1)
諸支出金	220(11.5)	380(10.4)	765(13.0)
道路費	179(9.4)	355(9.7)	578(9.8)
公債費	106(5.5)	233(6.4)	421(7.2)
その他	914(27.9)	1,557(42.6)	2,375(40.3)
歳出合計	1,912(100)	3,653(100)	5,881(100)

[資料] 企画財政局

向に注意していかねばならない。

●高い公共投資の割合

次に歳出についてみてみよう(表-2)。まず、経費の使途である事業目的別にみると、一般会計では教育費の構成比が最も高く、五六年度は一六・六%を占める。しかし、その内容は、爆発的な人口急増に対応した小・中学校の建設から、学習環境や社会教育の充実

などに方向が変化している。次いで民生費が一三・一%を占める。福祉元年といわれた四八年度から上昇を続けている。諸支出金は、重点的に整備を進めている下水道の建設・普及につれて大幅にふえている。また市債の償還金である公債費も増加傾向にある。

次に歳出を経費の性質でみた場合、人件費はおおむね歳出全体の二〇%程度を占め、構成比は低下する傾向にある。人件費・扶助費・公債費を合せたものを義務的経費といい、その構成比が高いほど財政の硬直化が進んでいることを意味する。横浜市は、人件費の抑制などもあり義務的経費は低下傾向にあり、五六年度は三五・二%を示し、指定都市のなかで一番低い。

また、公共施設の建設などの投資的経費の割合は、五六年度において、横浜市は三三・四%であり指定都市では第二位の高さにある。国庫補助事業の厳しい状況にかんがみ、市単独事業費を伸ばすこと

で投資的経費の増額をはかっている。

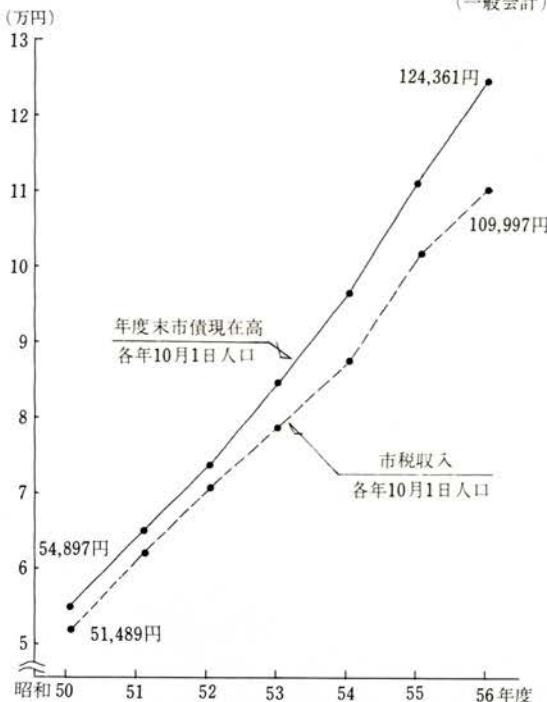
●横浜は健全財政

歳入面において自主財源である市税の構成比が高く、一般財源の割合も高いため、横浜市は財政の自律性、弾力性に富んでいるといえる。一方、歳出面において、義務的経費の割合が低く、投資的経

費の割合が高いため、財政支出の弾力性も高い。財政の収支バランスは、五一年度以降黒字となっており、横浜は健全財政といっている。

しかしながら、税収が伸び悩むなかで都市基盤施設の整備を推進していくならば、市債のある程度の増発は避けられないが、発行に留意しながら財政運営を図る必要がある。

図-2 市民1人当り市税負担額および市債現在額 (一般会計)



[資料] 企画財政局